

つたということを、日青協のニュースの中にしておるという事実もあります。それにありますと、憲法が百五十一、反対が八十三である。どちらでもよいが百二十一というふうな結果をこの新聞に登載しておるというような点を見ましても、青年層の大部分は、この青年学級振興法の通過を心から歓迎しておるという実情にあるということについては、私どもも確信を持つております。

○高津委員 次に、大臣の御出席があつたので、昨日の大臣の御答弁、すなはち憲法第九条に再軍備を禁止しておるけれども、現在憲法を改正して再軍備をやるべしという政党があるのであるから、そこは政策問題で、当面の重要な論争点になつておるから、その第九条について、日本は軍備を持つべきではないと憲法に規定してあるのだから、そこは政策問題で、教育の中立性に反するものならば、それは教育の中立性といふものに反する、という御答弁であつたのであります。教育の中立性に反するものであれば、そのものを厳重に注意しておつて、そういうことのないようにしておりますが、そういうふうに書いてありますと、軽く一応の話はしてもよいが、そこを熱をもつて教えるのは中立性の違反になる。こういう御答弁であったのあります。明らかにそういう次官通牒が、一週間ばかり前に文部省から出された矢先でありますと、憲法第九条にはこういうふうに書いてありますと、軽く一応の話を信じております。繰返す上で恐縮であります。が、憲法の一番重要な点は、基本的人権——その中にあらゆる人権がありますが、基本的人権の尊重と、主権在民と、そしてもう一つ第九条

の、日本は平和、戦争反対で行くのではなく、戦争はやらないのだ。武力は持たないのだ、再軍備はないのだ、こういふ点が重要なのでありますから、すべての憲法をみな子供に覚えさせよといつても、これは詰込み主義であつて、できることではございません。それで、そのような大事な点に対しては、それ／＼基本的個人権においても、主権在民においても、また軍備を持たないというこの第九条においても、熱心に教えて何らかえはしないものであります。それは少しも教育の中立性と背反するものではない、このように私は確信するのであります。大臣の責任ある答弁をいま一度承りたいと存じます。

憲法の趣旨を説明をする場合の言葉の
言い方、さような点にとらわれておるこ
わけではありません、ただその実際上
これがはたして政党の道具となるとか
うな意味において運営されておるかど
うかにつきましては、これはそのとき
の客観的な実際について判定をして、
そうして実施機関によつて、市町村
の教育委員会においてそれをさしとめ
る、こういう仕組みになつておるので
ありますから、実際におきまして、御
心配のような点はないものと考えてお
ります。

○高津委員 今、大臣の御答弁によれ
ば、現行憲法の中の第九条を教えても
よろしい、それから言い方がどうこう
というこまかいことを意味しておるの
ではない、それは熱心にそこを教える
とか、通り一ぺん、書いてはあります
すよというように教えるとか、そういう
度合いのようなこまかいことを言う
のではないと、こう言われるのです
ね。「そうだ」と呼ぶ者あり)首を縊
に振られることは、速記には載らない
のですがね。そこまでは大臣が首で肯
定をされましたから……。ところで青
年学級が自由党や改進党や、あるいは
社会党の政談演説会場になるような
そういう党派的なことになつたなら
ば、それは地方教育委員会が監督し
て、禁止すべきものである、こういう
意味を前会には申したにすぎない、本
日の答弁はそのようになつております
が、本日の御答弁の中で、客観的な判
断において、その実情をどうきめるか
といふことが實に大問題で、現在日本
の憲法の第九条は、これは軍備を禁
止しておる条項であることはきわめて
明瞭なのであります、戦車を持つて、

おる、高射砲を持つておる。それを妄真にとつて全国の小学生に見せれば、それはみんな戦車だと言うわけです。中学生も戦車だと言うわけです。それを持つて全国の小学生に見せれば、それはみんな戦車だと言うわけです。中学生も戦車だと言つておる。それを妄想に反することを、言葉だけで、戦車ではないと政府は言いくるめておるわけです。「特車は特車だ」と呼ぶ者あり。それで社会通念や、あるいは国民の常識で、特車をという名前をつけて、戦車だけではなくと政府は言いくるめておるわけです。特車ではないのだ、あれは特車だ、こう言うつておるわけです。憲法の第九条でもその解釈を拡張して、軍備をしないといふのを、どんく自衛力増強で、軍備をするというよう今まで、憲法でもそのくらい幅広く解釈をするのでありますから、今の大臣の御答弁によれば、客観的な判断に基いて、そのときの実情を調査して、中立性を破つたものか、破らぬものかを地方教育委員会が決定すると言わるが、その地方教育委員会がどんなことをするか。中には非常に保守的な教育委員会がありまして、——田中久雄君は本会議の席上で、あれは日教組の教員が政治活動をやらないよう、それを監視するため、自由党が政策的につくつたものだ、こういうことを明らかに指摘されたくらいであります。この法案が成立すると、義務教育に携わつておる教員の四割も五割もが、今度青年学級に非常なる過労において携わらねばならないことになるであります。赤のページではない、桃色のページということもあれば、まるで白のものでも、気にくわねば、あれは第九条を熱心に教えておつたということでひつかれられるよ

うなおそれが十分あるのであります。今の政府が拡張解釈をするくせを、従来そういう伝統をつくり上げておりますが、この場合には、そういうような拡張解釈はしないのだと、こういう断言をこの際してもららなければ安心ができるのであります。断言をしても拡張解釈ではないのだといつて、またひつかけて行く。私は全国の教職員の身分の安定のために、そうしてまた日本の民主化を守るために、この質問をしておるのであります。大臣の御答弁では、まだわれわれはどうしても納得ができないのであります。いま少し納得ができるよう御答弁をお願いする次第であります。

あるかと思うのであります。今日の制度を中心として考えますと、地方教育委員会にやつてもらうよりほかになつておりますから、ほかにこれはどうも、せつかく教育制度の基本的な機構として法律上あるけれども、これは信用できぬ、こういう法律の立て方はできないのであります。

○高津委員 私のおおそれておるような中立性違反の拡張解釈ということがあるかもしれません、だが地方教育委員会によつてやつてもらうよりしようがない、こういう御意見でありますし、また私が何か地方教育委員会の委員全部をボスであり、あるいは間違つた解釈をやる人だと解釈しておるかのようには、あるいはお受取りになつたかもしらぬが、私はそのような考え方はもちろん持つてはいないのであります。

それから大臣は、今法案の審議が青年学級振興法になつておりますから、青年学級振興法の問題だけについてお答えのようであります。が、教育の中立性という問題は、義務教育のみならず、大学、大学院、一切の教育面全部わたることであります。文部委員会としては、教育の中立性の限界と、政府のこれに対する理解ということは、実に重大問題であるのであります。されば、公聴会を開いて、さらに一般の認識や、実情をもここで調査せねばならないほどの重大な問題であるのであります。それで、一番末端の青年学級の問題であるが、自分は大きなことを言つてゐるのだ、大きな質問がここに現われておるのだ、このように考えて、青年学級に限らないで答弁をしていただきたいのであります。

それで、憲法を教えることはさう
つかえないのだ。そこを他の重要ななる
二つの憲法の要目と並べて熱心に教える
ことともよいという答弁に本日はかわ
つて参つたのであります。だが客観的
に見て中立性に違反しておれば、それ
はいけないのだ、そこへひつかかつて
おるのである。私は拡張解釈はこの内閣
のいつもやる手であるから、ここで拡
張解釈が行われないという保証を、あ
なたから何らか提示していただきたい
と思う。それならばやや安心ができる
のであります。

○大連國務大臣 私は罰則云々と申し上げたのではありません。一般的に行政機構を構成しておる人が、故意に権限を濫用し、もしくは誤つて権限を行使する結果、濫用したと同じ結果になら。これについてはそれ／＼の場合について是正の仕組みがあると思ひ、こいつを申し上げたのであります。地方教育委員会につきましては、もちろん罰則とか、すぐ刑罰をもつてそれに臨むということは、その場合によつてあるかもしらぬ。しかしそれはそれ／＼の場合の規定であると思います。地方教育委員会につきましては、やはりこれを指導し、助言し、監督して、そういうことのないようにしてやる。はなはだまぬることであるかもしれませんけれども、そういう是正の道はあるのであります。

文部大臣がお考えのようないい教育の中立性の解釈も、もとから考えますと、義務教育の児童、生徒のことき子供と青年学級の受講者が年齢的に見ても、相当違うので、教育中立性の紛争というものが私は絶えず起つて来るだろうと思う。これを私は一番おそれるのであります。特にこの青年学級法案の第十七条を見ますと、「一年以下の懲役若しくは禁錮又は三万円以下の罰金に処する。」という罰則規定がありますが、おそらくこの罰則規定の内容なるものは、大部分が教育の中立性を侵害したとか、侵さぬとかいう問題がほとんどになりやしないかと、私は今から杞憂を持つものであります。そういう観点から私は、教育の中立性の解釈の範囲といいますか、この問題は特にたびたび起るであろうという懸念があるだけに、私はよほど明確に大臣の御見解をきめていただいておかないと、けないのじやないか、かようには思ひます。それでこの青年学級振興法案においては、いわゆる学校ではないのだから、教育基本法の八条は適用しないのだといふ。昨日の御答弁でありますたが、ただいま私が申し上げます青年学級振興法案の十一条の二号と三号のこの二つの項目は、ちょうど教育基本法八条の二項をここへ移しかえたという印象を持つものでありますが、さようあります。

適用される場所というものは、あるいは公民館をさすのでありますか、それともその授業をやる学校の建物の内部だけをさすのでありますか、どこをさすのでありますようか。

○寺中政府委員 この条項によりますと、実施機関は、青年学級において、これ／＼の行為を行つてはならないということになつております、この青年学級というのは、自治機関すなわち公民館あるいは学校の行う事業であります。この青年学級とは、そういう性質のものでありますて、別にそのための特有の建物を持つておるわけではありません。場合によつては、お寺を借りてやることもあり、またある場合には野原でやることも考えられるというわけであります。ただ青年学級として、公民館なら公民館が事業主体となつてやつておるこの事業の中において、そういうことが行われることはおもしろくない、こういう意味であります。

○山崎(始)委員 場所の範囲はよくわかりました。ただ私たちのおそれますことは、青年学級という一つの社会教育の立場から見た場所というものが、実際問題とすると、非常にあいまいになることがたび／＼起るだらうと思う。ただいまも局長から述べられましたが、お寺でも行われることがあるだらうということであります、これは当然でありますて、あるいは天氣のいい日には、受講者を連れて山へ行つて、そこで講義といいますか、グループをつくつて話し合いをするというような場合も起るでありますよ。あるいは川へ行つてやるような場合も起ると思ふのであります、そういう点で、この十一條の場所という問題が、ほんとう

か、どこでしたかという問題が起つた場合に、かなりあいまいな問題が相当含まれておるだらう。私はこのように思うのであります。まあ場所の点は、比較的はつきりいたしましたが、結局山であろうと、川であろうと、お寺であろうと、学校であろうと、教育の中立性を侵害するような危険性が、いわゆる学校教育とは違つて、起り得るおそれがあるということに、私も了解するわけであります。それで先ほども、たま／＼憲法九条の問題が起りましたが、昨日の文部大臣の御答弁によりますと、憲法を教えるときに、憲法九条を、再軍備をやつてはならぬのだ。日本の憲法というものは、いわゆる基本的人権と、平和と、そうして主権在民の三つが骨子なんだ、こう言う場合に、再軍備をやつてはならぬのだ、と言うことはさしつかえがない。しかしながら、憲法の講義をやるとき以外において、再軍備をやつてはならぬといふ言葉は、これは政治的な言葉だ、だからそれは教育の中立性の侵害である。

こういう御答弁であつたのであります。が、私は、教育の中立性の問題が起つたときに、大臣のようなお考えであつたならば、あらゆる面において、時つながらつております。アメリカのごとく、非常に経済力のゆたかな国であるならば、そういう政治と経済の問題の接触点というものが遠い。しかし日本

の国は、御承知のように非常に経済力があります。というものが底が浅い。だから経済力の話をいたしておりましても、必ずその底を割つて突き詰めて行くと、いわゆる学問の探究というものをやつているうちに、底が浅いだけに、政治の面と接触する部面が多いと思うのであります。ところが受講者の年齢といふものは、先ほども申しあげましたように、義務教育の児童生徒のごときものではない。講師がこうなんだ、あんただと言えども、そうですかで聞き流す年ごろの者ではありません。ホワイであるいはウォットというよな、疑問なり、質問というものが、たび／＼出てくる。すなわち教える立場から言いますると、かなり手に負えない、教えにくいややもすると、教育の中立性の侵害になりそうだと、いづれ分野へ相当入つて行く危険性が、実際問題としてあると思う。ただ単に、再軍備の問題を話をするのでも、憲法九条の講義をするときだけに話をするのは、それは学問上教育の中立性の侵害にはならぬと言われまするが、私がだいまも申しましたように、経済の問題を説いておつても、受講者の年齢などから申しまして、再軍備の問題へ入らざるを得ないような講義内容になつて来るおそれがある。あるいはまた軍事基地の問題をどう思うか、こういうような問題が常に課題となりたがるだらうと思うのであります。そういうときにも、軍事基地に対しいいのか悪いのか、とことんまで突き詰めて来る、質問をして来るおそれがあるのであります。

大臣みずからがはつきりと持つていい場合の教育の中立性の紛争問題とは違つて、この青年学級をやつた場合には、多分にこれが出て来る、このように思います。同時にまた、大臣の昨日の御答弁のような憲法を教えるときにおいては、再軍備をしていかぬのだ、日本の憲法はそうなつておるのだと言うことはかまわぬが、憲法を教えるとき以外で再軍備を論することは、これは政治問題だ。たゞ／＼再軍備問題というものが、現在の政治の課題として大きく浮上つておるから、それは政治問題だからそれを教えることは教育の中立性の侵害である、こういう妙な論理といふものは、とうていわれ／＼には容認できないのであります。また同時に、そういう論理でもつて、この青年学級振興法の第十七条を適用されたならば、教える先生といふのは、これはもう罰金だらけ、体刑だらけの問題が起つて来る。かようにもうのであります。受講生の年齢その他から見て、実際問題として憂慮にたえぬから申し上げるのであります。が、そういう危険性があるかないか。大臣はさつき、それは地方の教育委員会がやることなんだからと、こういう御答弁でありまするが、いわゆる文教政策の最高責任者であるところの大臣みずからのお考え性のない——弾力性のないどころではない。何だかあなた御自身が再軍備に賛成をしていらっしゃるかのごとき印象を与えるようなお考え方、これに対

○ 大連国際大田 教育基本法の第八条規定の、いわゆる教育の中立性に関する規定は、必ずしも義務教育学校だけに限られておるのでない。大学などにおきましても、いやしくも学校教育においては、中立生といいうものが准定

しては、私たちはとうてい満足することができないのであります。ただいまのようないわゆる教育の中立性に関する規定、これは必ずしも義務教育学校だけに限られておるのでない。大学などにおきましても、いやしくも学校教育においては、中立性というものが維持されなければならぬ。こういう規定でありますと、青年学級の講義を受ける生徒と言いますか、受講生の年齢の關係については、同じことであろうと思ひます。教育基本法の第八条の規定は、大学以下すべての学校に通ずる原則となつております。

そこで、この十一条の解釈について、とかく疑問が起りがちである。従つて非常にこの規定があると間違いを起しやすい。こういう御趣旨のようではあります、その点は、教育基本法の第八条につきましても、同様な問題であります。しかしながら、さればといつて、その規定がなくてよろしい、こういうものではないと思うのであります。ただ実際の適用にあたりまして、これが常識的に見て、あまり変なことにならぬようになります、これももちろんであります。適用の場合におきましては、個々的具体的の場合について判定する以外にはないのであります、先ほど申し上げましたように、私は、憲法の講義のときなどでなければならぬ。この点について、私はお伺いいたしたい。

れば、再軍備は許されないということを言うてはならぬ、そういう意味のことを申したつもりはないのであります。実際には、客観的に見て、その青年学級というものが、あたかも特定政党の道具であるかのことを觀るに至る。あるいはある政党の政談演説会のような觀を呈する。こういうことはいえない。この判定は、地方教育委員会がその実際を見て、そうしてそれに對して注意を与える。あるいは禁止、停止をする。なお、それでもきかないものについては、罰則の適用がある。その罰則を適用するにあたつて、地方教育委員会の判定が間違つておるということであれば、これは裁判官の判断にまかせるよりほかはないのです。そこでありますから、すべて一定の権限あるいは一定の禁止、制限の規定といふものは、これが完全間違いなく施行せられるということは、人間が施行する限り、間違いがあり得ないのだということは申し上げられません。しながら、やはりこれは教育の中立性という意味から、なければならぬ規定であると思うのでありますて、その実際の適用につきましては、非常識なことのないようにいたしたい。趣旨は、ただいま申し上げましたよな、これが政党の道具になつたり、あるいは政談演説会場化するとかいうことをとめた趣旨であることを御了承願いたいと思います。

が、同時に國の立場から見ましても、國家の産業を盛んにし、文化的な国家を育成するための必要な措置である。そういう意味で補助金を出すのである。結論的に、青年の自主性による教育をやることが、國の産業あるいは文化のために必要な政策である。そういう意味で補助金を出す。こういう関係に立つと考えております。

○小林(信)委員 大臣に一般質問の場合は、私の希望するところをお伺ひして、それが中途で終つてしまつたわけなのですですが、今の日本で重大な問題にされておる点は、取上げれば二つある。経済自立の問題だとか、あるいは自衛をするとかしないとかいう問題。いずれもその裏には、教育という問題が重大な関心を持つて行かなければならぬ。そこで大事なことは、大学の研究室をどうするとかいう問題もあるけれども、まず第一番に、農村の食糧の自給自足に携わつておる青年諸君に、新しい技術を考えてもらう。経営方法を考究してもらおうということが必要ではないか。これに対し文部省としては、どういう対策を経済自立の問題と並行して考えて行くかということをお伺いして、中途で終つてしまつたわけですが、やはり今の局長さんの御説明のようなまほんかな態度でなくて、もつとこの際積極的に、青年教育の問題は国家的な目的を持つて、いわゆる経済の自立に積極的に出るべきである。しかもそれは民主的な青年諸君が、日本の将来

を、文化國家に建設して行くわけでもありますから、どこまでも青年諸君の自ら的な運営というものを、強く強調して行かなければならぬ、それを大胆にしてやるべきだと思うのでござります。今お話をのような、予算をとるために、そして青年学級というものがすでにぼつぱりつ起きつてあるから、これに対して予算の獲得上こういう法律を持ち、そろそろして何か国家的な目的を持つておらなければ予算がとれないからやるのだと言うような、消極的なもので進もうとするならば、私は文部大臣の権威抱負などというようなものに対して、非常に悲観をするものでござります。これを実施する場合には、私はまた考え方なければならない。今定期制高等学校といふのがある。そうしてまた公民館といふ制度がある。山崎さんのおつしやつたように、その出発におきましては、青年の教育のために一般成人の教育のために、これらが重大な目的をもつて出発しなければならない。定期制高等学校といふにこれを考えて、青年学級の問題間違にしておるのですから、これを強化しなければならないのでございますが、何ゆえにこれらを考えて、青年学級の問題間に文部省は転向したか。こういうことをやつぱり質問しなくてはならぬのであります。いま一つ山崎さんの御質問等に対して伺つた中で非常に遺憾に思ふことは、公民館制度といふものの目的を明確にし、これが効力を発生するようになるためには、この中から青年いうものを除外してしまつたら、私は公民館制度といふものは骨抜きにならぬのでないかと思う。公民館制度と始めたところの大きな目的を持つておる

制に入り切らない、実態上入れたくないも入れられない生活状態にある青年が相当ございまして、いかに定時制制度を強化しても、これらの勤労青年を全部救うゆえんにならないという点が問題であろうと思うのであります。それはどういう点かと申しますと、まず第一に時間的制約がありまして、勤労青年は勤労を持つております。農村で申しますれば、年間の農閑期の日数といふものは、大体六十日か七十日である。その六十日か七十日に一日二時間の勉強をするとして、百二十時間か五十分であります。これだけが年間にかかるうえで持ち得る教養の時間であるというような実態の生活をしておる青年が大部分であつて、これらの人に金もやる、学校もつくつてやるから、定時制高等学校に行けと言つても、やはり時間的制約で行けないということが第一の点であります。

であります。さらに教育内容の点からいっても、行きましても、いわゆる学校のコースとして、国語が何時間、数学が何時間といった式の教育では、どうも直接自分らの生活に関係がないから、もつと実態の生活に即した、自分らの学びたい勉強をしたいという要望を青年は持つておる。そういうような実態から見ましても、定時制では全部の青年を負い切れないといふことで、実質的必要から、すなわち自然発生的に、青年学級といふ一種の制度が生まれて来たわけになります。それが財政上の理由から、だん／＼苦しい経営になつて来ておるので、これに対して国庫の補助をいたそうというのが、この法案の精神であります。

なお公民館との關係におきまして、公民館制度が行き詰つたから、青年学級に乗りかえたといふ御解釈であります。ですが、それはそうではないのであります。して、公民館の事業のうちで、特に青年学級は、今日の実情において必要であるから、そういう事業を公民館に奨励するため、青年学級の補助といふことをやろう。その補助金は実際的に公民館に行くのであります。すなわち公民館の事業の育成になるわけであります。そういう意味で、青年学級を奨励するということは、同時に公民館の事業を盛んにするということと同じ結果になるわけであります。

○小林(信)委員 定時制高等学校、あるいは公民館という制度があるにもかかわらず、これらにおいては十分な教育ができないから、青年学級を設けるという御説明がありました。しかし御説明の中に、私たちが実態を見て考えておりますのと、相当齟齬しておる間

題がありますので申し上げます。定時制高等学校においては、万全な措置を講じて、勤労青年の教育に対する施設を持ち、内容を持つて臨んでおるかのようなお考えおるのでですが、私はこれは絶対に文部省の思い過ぎだと思います。定時制高等学校の生徒たちに与えられているものは、教室と先生の二、三人でございます。ほんとうに勤労青年のために定時制高等学校がその目的を達成して行くためには、それが農村であれば、すぐに農業技術の振興になります。あるいは農業経営の進展になるような教育内容を持ち、教育施設を持つていなければならぬのでござります。単に四年間勤めれば上級学校に進めるから行くんだというような者のみに魅力があつて、単位のことはどうでもいいんだ、あそこへ行き、村づくり運動を将来やるために、ほんとうに勉強しようじゃないかというような人たちには少しも魅力がない。あなたが言われるようなことを定時制高等学校が持つておるならば、あえてこういふうなものを持つくらくなくともいいと言えるわけであります。高等学校のように、万全の措置がとられ、十分な施設があるんだけれども、残念ながら、その人たちは時間が許されないとか、財政的に許されないから行かないんだ、だからこういうふうなものをつくつてやるということは、理由にはならないと思う。

とうに公民館を育成しようとするなら、公民館に対しても二千万円や三千万円の補助でなく、もつと大胆に経費を支出して、一般の方たちの資質を高める、教養を高める道を講ずべきだと思ふのでございます。もしこういうふうなことをやつておるとするならば、非常に姑息だ。やつぱり何か行き詰つておるとか、あるいは教育に対して不熱心だというようなことが考えられるわけでございます。先ほど山崎委員から婦人の問題が提供されたのですが、今度の日本の水害といふうな問題を考えた場合に、それはこわれた校舎を直せばいいとか、あるいは教科書に困つておる子供さんたちに教科書を少しは日本再建の裏づけとしての教育が何とか心配してやればいいんだというようなお考えを文部大臣が持つておったならば、いわゆる経済自立の、あるいは日本再建の裏づけとしての教育が考えられておらないということになるわけでござります。今一番大事な問題は濫伐の問題である。山の木を育成するということが、この水害を未然に防止する大事な問題である。ところが今どんなことがこの問題で看過されてしまうかと申しますと、各家庭における今までの改善が完備しなければ、濫伐は依然としてやまないのであります。今日のような森林の状態であるならば、四十年、五十年、五十年たてば、日本の山はある裸になる。これを防止するためには、ただ濫伐を言うだけではだめです。森林だけ言うのではだめです。家庭生活の改善をやつて、高まつた教養のもとに、日本の経済の自立の問題を考える主婦が生れなければだめなんです。そういふ点まで文部大臣が考えて行つたならば、ほんとうに経済

自立、あるいは国家再建の教育といふことが言えるわけであります。もしういうことを考へて行くならば、公民館といふものにもう少し積極的な経費を投じて、その内容を充実して行かなければならぬのでござります。それだけでは、青年といふものはこの中から抜け出してしまう。これに補助金を出すといふが、その補助金も非常に輕微なもので、私に言わせれば、地方財政を犠牲に社会教育をやろうという考え方であるのではないかというようなことをまで考へられるわけであります。

学校が全国的に非常な普及をし、また内容が充実しましても、これに全部は勤労青年を収容し切れないものがあります。そこで定時制の制度の悪いところは改革もし、施設の貧弱なところは整備をいたしましても、定時制はやはり高等学校のユニットをとるという条件があるわけです。まだ時間的に見まして、定時制におきまでは四年間に二千九百七十五時間、約三千時間勉強することになります。その関係から見ましても、「年に五百四十時間くらいしか勉強する余裕のない」青年にとつては、二十年ぐらい通わなければ、それだけのコースを修められないというような事情から見まして、一千三百万余に及ぶ勤労青年を全部定時制に収容して、勤労青年の教育をはらむということは不可能である。時間の点だけから申し上げましてもそうになりますが、その他の点から言いましても、やはり定時制以外に、現在の勤労青年の実際生活に即した教養施設といふものが、どうしても必要ではなかろうかと考えるのであります。

それから、公民館の補助を強化せよ、ということです。さいますが、これもできる限り、補助の強化のために努力をいたしております。ただ公民館といふものの本質上、やはりこれは地方の自治財政を主体にいたしまして、すなわちわれわれのためのわれわれの施設、運営をはかることが本体であります。國からの公民館への補助といふものは、いわば獎勵的意味を持つておりますから、その運営の中で、特に国家的に見て重要なと思われる青年事業に対しまして、本法案によつて

て補助をしようということなのであります。公民館全体の運営費を、ある程度全面的に国家でもつて見ると、どうなことは、必ずしも理想的なやり方であるかどうか、疑問があると考えるのであります。

それから、青年学級の補助金は七千二百万円でござります。これで一休だけのことができるかということでおあります。が、もちろん十分であるとは考えません。法案によりまして、大体運営費の三分の一以内という予算の範囲内において補助するということになつております。大体の実情といたしまして、一学級の運営費は平均六万五千円ばかりになつておるわけであります。現在持つております予算的措置によりますれば、一学級の運営費の基準経費を二万四千円と見まして、その三分の一の一学級当たり八千円といふことが基準になつております。大体六万五千円かかるところへ八千円の補助金が行くということでありますから、はなはだ貧弱とも言えますけれども、また一面、従来ほんとなきにひとしかつた補助金が、まあとにかく一万円近くのものが行くのでありますから、相当地助かるという見方もできるわけであります。でありますから、それによりまして講師の報酬——これは予算の積算基礎によりますれば、大体講師一日の報酬を三百円と見ておりますが、その程度の基準でもつて、運営する経費の三分の一を出すということですございます。

また施設の点におぎましても、将来青年学級のための施設費も補助の内容としてとりたいという考えはあります。が、一方青年学校は学校または公民館

においてやるというのが主体になつておられますから、学校または公民館の施設が充実すれば、その施設を使って、それを青年学級に活用してやるということになるのであります。そういう意味で、施設については、現在ある施設をできるだけうまく活用する。学校または公民館においてその施設を強化する。こういうふうな考え方で、この青年学級の運営をはかりたいと考えているのであります。

ばそれに飛びつく。先ほど局長はいろいろの調査のペーセンテージをあげられたのですが、ほかに何もないし、施策の中で、定時制高等学校というものが不親切に取扱われておるから、こういうものをつくるといえればやはり飛びつくわけです。あらゆることを検討して、これが妥当である、これがいいと、いう考え方で賛成するわけではない。ほんから、こういうものをつくるなら、それに飛びつくというのです。しかしながら、何ら見るべき施策がなく、貧困だから、こういうものをつくるなら、それがやはり地方財政をある程度こつちから呼び水的にやつて、またこういう内容を見まして、青年諸君がまたきつと不満を唱えて来ると思うのです。これはやはり地方財政をあらこそ、いつも龍頭蛇尾で、これは定期制高等学校と同じように、ほんとうに青年を救うものではないという形に終るのではないかと思うのでござります。たゞこの予算の中には考えられておらなくとも、当局としては、将来青年学級というもののどんな施設をもつて、どんな内容を整えて青年の教育をやろうとしておるのか、もう一度お伺いいたします。

あつて、そのためには地方財政が相当に使われるということがありましても、これは国から非常な圧迫を加えられて、無理やり使わざっておるといふ意味のものではないのであります。やはり大切な青年のためには、國も地方も相協力して、この教育の振興のために努めるということで、三分の一の補助金といふことになつておるのであります。それから、今後この法律の施行の際におきまして、できるだけ補助金の増額には努力をいたして行きたいと考えているのであります。

なお将来の青年学級の内容は、どういうことを目的としておるかといふことでござりますが、一般的目的といつしましては、この法案の第二条にありますように、「実際生活に必要な職業又は家事に関する知識及び技能を習得させ、並びにその一般的教養を向上させること」でありまして、その教育内容、技能内容がどういうものであるかといふことは、これはその地方の事情によつていろいろと違うことであつます。また勤労青年の希望する教育内容を与えるという方法で運営されるのでありますて、将来あるいは農村の工業化であるとか、あるいは電化であるとかいうような科学的な農業技術というものも取入れる必要がありまして、それには必要ないろいろな技能、知識を習得させることも大いに必要になつて参るであります。また一般的の教養といつしましては、ただ義務教育を終えただけでは不満足でありますので、今日の時勢に処して、りつぱにやつて行けるだけの教養を与えるために、青年の気持のおもむくままに、教育内容を充実して行くことが青

年学級の理想であります。この段階を理想としておるということは、私どもの方で別に一定の基準を設けておるわけではありません。

○**辻委員長** 小林君、その程度にしてください。時間も大分経過しておりますから、午後の他の委員会から催促を受けておりますので、その程度でごしあうを願いたいと思います。

○**小林(信)委員** もう一問……。

○**辻委員長** きわめて簡単にお願いいたします。

それからちよつと申し上げておきますが、先ほどの理事会の申合せによりまして、明日冒頭に採決の運びに持つて行きたいと思ひますから、きよう一応の質疑を終りたいと思います。ただいま申し上げましたような情勢でござりますので、同じ党派でもありますから、お二人のうちどなたが一人で、きわめて簡単に願います。そういうことにお打合せを願つておきます。

○**小林(信)委員** 私はこの問題につきましては、よく私たちの考えておるところを申し上げたい。また文部省として考えておる点をお聞きしようと思つて、今まで私は隠忍自重しておつたのです。私も与えられた時間は二十分か二十五分の範囲内なので、私まことに遺憾なのです。そういう点も考慮されて、今後の質問時間は、大体平等に御配意を願いたいと思うのです。私は青年教育というものは非常に重大な問題だと思うのです。委員長としても相當時間を与えてくれると思つておつたのですが、そういうことならば、簡単にもう一回だけお伺いして終ります。

今私は当局の勤労青年に対するところの御抱負を伺つたわけでございます

が、まだ／＼形式的な、抽象的なものしかお持ちになつておらない。だから定時制高等学校につきましても、何か作事足りておるようなお考えでおるのにやないかと思うのでござりますが、実際定時制高等学校あたりの要求するものは、農村におきましても一郡においては、農村におきましても共同の実習地とか、研究というようなものがほしい。実際耕作する面において実力を持ちたいといふふうなことまで言つておる。図書もなければ研究用具もなければ、ただがんとした教室の中で、先生に教わるだけでは、決して実力はついて行かない。また青年学級の将来についてお伺いしたいのですが、先ほど女子の教育のこととも言つたのですけれども、シンを一台持つたつて、今はすぐに二万、三万かかるわけです。こういうものが地方の若い女性には実際必要なのです。そしてこういうものを通して技術を習い、あるいは家庭生活の改善といふふうなことを教わり、婦人として一つの特技を持ち、道義と教養を高めて行くわけですが、そういうような点についてはいささかも考えておらない。あるいは青年諸君が将来農村の工業化というようなものを考えて行くときに、ただがらんとした教室で、先生からいろいろ／＼なことを教わつて行くだけでは、とうていこれはできないわけです。先ほど青年の教育につきましては、国家も地方とともに負担をして行かなければならぬものであるということをおつしやつたのですが、しかし青年の教育はそれほどせつば詰つておるし、重大である。國家の将来を考えても実に重大である。しかし地方財政といふものが今日のようく苦し

に、七千万や何ぼ出して、青年教育をやるということは、ほんとうに青年全体のことを考えてやるのじやなくて、ほかのことを考えているのじやないかと考へられて当然のことではないか。それならほかに国家の費用というものは、もうこれ以上出せないのかといいますと、幾らでも出せる予算があるのです。七千万円くらいで、一千何百万人という青年諸君の教育をやろうということは、無謀だと思います。今私が申しましたような点についても、あるいは御考慮なさつておるかと思ひますので、もう一度御答弁をお願いいたします。

○寺中政府委員 施設が貧弱であるということにつきましては、私どもも非常に考慮しまして、産業教育振興法等で施設の援助という点も考えております。そういう学校における青年学級の開設ということも考えられるわけでございまして、できるだけの努力をいたしまして、施設並びに運営の強化のためにには、今後も努力して行きたいと考えております。

○高津委員 時間も、もう一時をまわっておりますので、ただ一点、昨日の大臣の御答弁と本日の御答弁との間に相当大きい矛盾が現われておるので、伺いたいと思います。本日大臣は、憲法第九条を教える、その言い方がどうこうというのではないという表現で、もつて、主権在民、基本的人権と同様、再軍備せずの第九条を熱心に教えてもよろしい、そういう意思表示をなさいました。それでは昨日の答弁をある程度緩和しているのではないかとも思われる。私は大臣の御意見は、いつも多くの不満と危惧の念で聞いておる

のであります。ほんの少しばかり達足感のような気持にとらわれてゐるところを、まあ白状いたしました。しかるところでは昨日教育の中立性に関する大臣の御答弁は、憲法九条を熱心に教えるということは、実はそこが政党間の政策上の論争点になつてゐる現状から見て、教育の中立性の点から問題になつてゐる、このよう申されておつたのでもあります。これは明らかに相違しているのであります。私たち文部委員はいざれを政府答弁と認めてよろしいか、どちらをとるべきか。これを持ち聞きます。

持して、再軍備に進んではならぬ。」
ういう二つにわかれて論争しておるの
でありますから、その論争の渦中に入
つて、つまりこの憲法という前提を離
れて、政治問題としてこの憲法を改正
するなどということは、もつてのほか
の議論であつて、これはいけないとい
だ。こういうことを言えど、これはい
わゆる政治的な論争になる。そうして
それが強調せられることが、一党一派
の政府的主張に偏るということにな
ります。そこで、今日申し上げ
ましたのは、法律の趣旨として、そ
いうことのないよう、これが政黨の
道具になつてみたり、客観的に見て毫
情がそういうことになつては、それで
は困るというのがこの法律の趣旨であ
るということを申し上げたのであります
して、私の申し上げた意味は、昨日と
そうかわつておるとは思つておりませ
ん。高津さんは、初めから熱心に言う
のはいけない、ちよつと言うのはい
い、というふうに、昨日私がここへ
来たときからそうおつしやつておられ
ましたが、私はそういう意味じやあり
ません。政治問題として取上げた場合
は、これに抵触する場合がある。憲法
を前提として再軍備するには許されな
いのだ。こういうとこを言うのは差支
えないと申し上げたのであります。

アーチーの死後、彼の死因は「心臓癆」であると公表された。

昭和二十八年八月一日印刷

昭和二十八年八月三日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局